					人 2 7 年	国調 16.	111 Å				ī			1				
平	成	2	9 年	下 度	2 2 年	国調 16,	105 人	区 分 住民基本台帳人		うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	可 村 類	型 IV-2
決	,	<u>*</u>	状	況	口 増 減面		0.0 % 99 km²	30. 1. 1 16, 177 29. 1. 1 16, 221	人 人	16,072 人 16,128 人	区分	27年国調	2 2 年国調		41	3275		
_		算			人 口 密		373 人	増 減 率 -0.3	%	-0.3 %	第 1 次	398 5. 1	417 5. 4	佐賀	₹匪.	吉野ヶ里町	也 方 交 付 税 種	地 2-3
;	歳	入	の	状 況	(単位	: 千円・%)					第 2 次	2, 221	2, 144		Ç/K	DAVEN		
区		分	i	決 算 額	構成比経常	常一般財源等	構成比					28. 4 5, 189	27. 5 5, 226	区	分	平成 2	9年度(千円)平成	(28年度(千円)
地	方		税	2, 202, 158		2, 202, 158	48. 2				第 3 次	66. 5	67. 1	歳入		額	8, 343, 786	8, 559, 223
地方	譲 割 交	与 : 付	税金	52, 928 3, 861		52, 928 3, 861	1. 2 0. 1	市町村税	Ø	状 況 (	単位:千月	円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出歳入	総 出 差	額 引	8, 146, 749 197, 037	8, 400, 988 158, 235
配当	割交	・付	金	5, 978	0.1	5, 978	0.1	区 分	υlv	又入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき	財源	4, 757	60, 655
株式等譲	渡所得		† 金 · 仝	6, 058	0.1	6, 058	0.1	普 通 税		2, 190, 760	99. 5	AE AE BA (AE )	旧 工 特 × ·低 開 発 ○	実 質	収 度 収	支	192, 280 94, 700	97, 580 -89, 105
道府県民税			寸金			-	-	法 定 普 通 税		2, 190, 760	99.5		- 旧 産 炭 ×	状 積	立	金	185, 234	202, 698
地方消	費税	交付	金	301, 669	3.6	301, 669	6.6	市町村民税 内個人均等割		1, 010, 243 27, 943	45.9 1.3		- 山 振 × - 過 疎 ×	操 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	金	-	-
特別地方	消費	税交付	- 金			-	-	所 得 割		682, 535	31. 0		- 首 都 ×	実質 単		支	279, 934	113, 593
自動車目	取得和	党 交 付	金	11, 981	0.1	11, 981	0.3	法人均等割		55, 590	2.5 11.1	-	- 近 畿 × - 中 部 ×	区	分	職員数(	A) 給料月額- (百円)	- 人 当 た り 平 均 計 料 月 額 ( 百 円 )
軽油引地 方特				11, 103	0.1	11, 103	0. 2	訳     法     人     税     割       固     定     資     産     税	<b> </b> -	244, 175 1, 009, 293	45. 8	-	- 中	— — 般	職	員 1:	23 359, 529	2,923
地方	交	付	税	2, 087, 308	25.0	1, 885, 992	41.3	うち純固定資産税		1,003,212	45.6		指数表選定 〇	般うち	消防職	員		-
内普 通 特 別		付 付	税	1, 885, 992 201, 316		1, 885, 992 -	41.3	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税		49, 717 121, 507	2.3 5.5		財源超過×	「「「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「	技 能 労 務 公 務	貝員	8 26,079	3, 260
訳震災復	興特	別交付				-	-	鉱 産 税		-	-	-	-	員 臨 時		員		-
( 一 般 交通安全:				4, 683, 044 3, 594		4, 481, 728 3, 594	98. 1 0. 1	特別土地保有税 法定外普通税		_	_			等合かれて	レス指	計 1:	31 385, 608	2, 944 100. 0
分 担 金		負 担	金	142,071	1.7	-	-	目 的 税		11, 398	0.5		- 部事務組	今加入の状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使	用数		料料	184, 699 30, 716		4, 998	0.1	法 定 目 的 税 内 入 湯 税	ļ	11, 398 11, 398	0.5 0.5	-	- 議員公務災害 〇	し尿処理○↑	万区町村		1 26, 04, 01	(報酬) 月額 (百円) 7,500
国 庫	支	出	金	915, 020		-	-	事 業 所 税		-	-	-	非常勤公務災害 〇	ごみ処理〇副	1) 市区町村		1 26.04.01	6,000
国 有 提 (特別区		交付会	金	46, 120	0.6	46, 120	1.0	都市計画税		-	_		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×	火 葬 場 〇 暑 常備消防 〇 割	女 育 養 会 議	長長	1 26. 04. 01 1 18. 03. 01	5, 250 3, 100
		支出	金	644, 170	7.7	-	-	法定外目的税	ļ	-	-	-	税務事務×	小 学 校 × 講	x 云 nx 義 会 副 議	~	1 18. 03. 01	2, 500
財産	附	収	入	58, 371 137, 221		419	0.0	旧法による税		2, 202, 158	100.0	-	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中学校×間その他○	会 議	員	10 18. 03. 01	2, 330
繰	入		金	670, 708		-	-	T AT		2, 202, 158	100.0		伝 築 州 <	€ 0 112 0				
繰	越		金	108, 235			-											
諸地	収 方		債	218, 919 500, 898		31, 739	0.7											
うち減り						-	-											
うち臨歳 入		政対策合	計	293, 798 8, 343, 786		4, 568, 598	100.0											
性	,	— 質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的为	訓 歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区		分分		決 算 額	構成比充当			充当一般財源等 経常収支比率			決 算	deri	(A) (D 3 +		基準財政		1, 920, 028	1, 841, 630
人	件		費	1, 161, 138	14. 3	1, 065, 214		1, 062, 286 21. 8	×		( A	) 特 成 比	普通建設事業	費 充当一般財源等	基準財政	需 要 都	3, 606, 723	3, 534, 235
う ち 挟	職助	員	給費	733, 676 1, 303, 233		655, 686 364, 678		364, 678 7. 5	議総	会 費務 費		5, 997 1. 1 3, 154 15. 6	12	- 85, 997 140 824, 828	標準税収標準財	<ul><li>八 額 等</li><li>政 規 模</li></ul>		2, 343, 462 4, 659, 874
公	債		費	920, 017	11.3	821, 123		821, 123 16. 9	民	生 費	2, 126	6, 441 26. 1		- 1, 050, 706	財 政 力	1 指 数	0. 56	0.58
九 利 價	還金	2 { 元	金子	820, 131 99, 886		738, 142 82, 981		738, 142 15. 2 82, 981 1. 7	衛労	生 費		5, 749 7. 3 3, 444 0. 2		- 473, 412 - 8, 444		( 比 率(%) 担 比 率(%)	4. 2 15. 7	2. 1 15. 9
訳一時	借入	金 利	子	55,000					農	林水産業費	764	1, 019 9. 4		856 317, 990	判健 実 質 赤	字 比 率(%)	10.1	-
(義務	的 経 件	費計	· )	3, 384, 388 927, 956		2, 251, 015 668, 195		2, 248, 087 46. 2 580, 662 11. 9	商十	工 費		5, 962 3. 5 5, 666 10. 0	110 383	726 146, 712 286 484, 522		赤字比率(%) [費比率(%)	11.2	11.3
維持	補	修	費	44, 711		23, 007		17, 032 0. 4	消	小 質 防 費		7,047 4.0	6	597 312, 994		担比率(%)	11.2	- 11. 3
補助		費のなるも	等	959, 476		829, 006		740, 624 15. 2	教	育 費		7,892 11.5	364	922 504, 944	積立金減	語	2, 522, 050	2, 286, 816
うち一音 繰	部事務; 出	組合負担	9.金 金	555, 266 881, 740		494, 895 785, 992		468, 237 9. 6 735, 204 15. 1	災公	害復旧費債費		1, 361 0. 0 0, 017 11. 3		- 1, 361 - 821, 123	現在高減特	定 目 的	1, 099, 148 5, 059, 335	1, 089, 435 5, 398, 384
積	立	/15 **	金	523, 590	6.4	229, 051			諸	支 出 金					地 方 債	現 在 高	9, 847, 361	10, 166, 594
投資·出 前年度				30,000	0.4	-			前角歳	手度繰上充用金 出 合 計	8, 146	- 5,749 100,0	1, 393	527 5, 033, 033		件等購入 証・補償	- -	7, 260
投 資	的	経	費	1, 394, 888		246, 767	経常維	圣費 充 当 一 般 財 源 等 計							(支出予定額) そ	の他	128, 999	164, 069
う 一 普 通		事業	費	18, 330 1, 393, 527		18, 330 245, 406	£K.	4,321,609 千円 常 収 支 比 率	繰出		884, 1 370, 0		質 収差 引収	支 支 150,921 支 134,953	収益事	質的なもの業収入	212, 087	247, 007
内う	生り	補	助	538, 144	6.6	73, 516	Ret:	88.9 % ( 94.6 %)	事	上 水 道	2, 3	93 計健加入	世帯数(世	帯 ) 1,739		金現在高	317, 203	316, 640
ショック まっかん まっかん かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ	ちゅ	単事業	独	715, 798		152, 524		(減収補填債(特例分)	業		1, 7	178	. 伊险销(帐) 由		徴 一 合	ä	99.5 98.6	99. 4 98. 3
訳 災 害 決 業 :				1, 361		1, 361 -	歳 入	及び臨時財政対策債除く) - 般 財 源 等	等へ	工業用水道、国民健康保険	105, 1	- 状隙 被保険 事 1 人出			似 現 · 計 市	町村民税		99.5 98.6
歳出		合	計	8, 146, 749		5, 033, 033		5,230,070 千円	出の		404, 7	15 況業 1 人当	保険給付	寸 費 416		固定資産税	99.3 97.8	99. 2 97. 8
				業費には受託事業	費のうちの補助事業			級他団体施行事業負担金及び受託事										

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

の 1. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員結束集職書と考くものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。